

1974 年の国際経済重要日誌

1 月

- 1日 ○アメリカ、利子平衡税率を引下げ（30日実質的に廃止）
○パキスタン、銀行国有化を実施
- 2日 ○イギリス、工場等の週3日操業制を実施
○イスラエル総選挙、右派連合6議席増やす。連立側は政権を確保
○ロンドン市場、金相場急騰（1オンス=116.5ドル）
- 3日 ○アメリカ、1～3月の石油不足、政府予想下回る
① ニクソン大統領のエネルギー政策発表時、
1日=350万バーレル
② CB（エネルギー情報センター）発表
1日=220～240万バーレル
○欧州通貨、ドルに対し、一斉に下落
○アメリカ自動車、不況色強まる
4社（GM、フォード、クライスラー、AMC）
の1月生産、昨年比27%減
○アメリカ、チエース・マンハッタン銀行、プライム・レート引下げ（10→9.75%）
○F.R.B、株式証拠金率引下げ（65→50%）
○ソ連、交換レート改定
① アメリカ 100ドル=75.36ルーブル
② フランス 100フラン=16.69ルーブル
③ イギリス 1ポンド=1.64ルーブル
- 4日 ○ビルマ、国民投票で新憲法採択
○南ベトナム、為替レート切下げ（1ドル=550→560ピアストル）
○COMECON投資銀行、援助基金を設立
○中国、元の対ポンドレート切上げ（100ポンド=468.39→461.61元）
○イギリス、最低貸出金利（公定歩合）引下げ（13→12.75%）
- 5日 ○日中貿易協定本調印
- 7日 ○BIS会議（バーゼル、8日まで）
○アメリカ、ミンガン・ナショナル・バンク、プライム・レート引下げ（9.75→9.5%）
○第17回E.C.A.F.E貿易委員会（バンコク、14日まで）
- 8日 ○イギリス、エネルギー省新設（前国防相キヤリトン卿任命）
- 9日 ○OPEC臨時総会、今後4月1日まで原油公示価格の凍結を決定
○西ドイツ政府、今年から4年間約15億マルクをエネルギー研究開発計画に投入することを決定
- 10日 ○アメリカ、レイ・オフ、レジャー産業に波及
- 11日 ○西ドイツ連銀、金融緩和策決定（1月1日にさかのぼり実施）
① 国内居住者及び非居住者の最低預金準備率を現行の水準より5%引下げ
② 対外債務増加額に対する60%の追加準備率を廃止
③ 対外債務に対する残高準備率を5%引下げ、要求払債務35%、定期性債務30%、貯蓄預金25%とする。
なお、以上の決定に伴い、昨年11月23日から実施してきた特別ローン貸付については、1月11日限り新規貸付を停止し、既貸付分は1月16日までに返済させることをあわせて決定
- 13日 ○コンゴ、石油会社を国有化
- 14日 ○韓国、「大統領経済緊急措置」を発表
① 租税の軽減
② 物価抑制
③ 農業所得の増大
○EC閣僚会議（ブリュッセル、15日まで）
○IMF20カ国委員会蔵相代理会議（ローマ、15日まで）
- 15日 ○ポンド、対ドル最安値を記録（1ポンド=2.198ドル）
○フランス、預金準備率最高限度引上げ（15→25%）
- 16日 ○フランス、対居住者債務残高準備率の引上げ等を決定（21日から実施）
- 17日 ○IMF20カ国委員会蔵相会議ローマで開催（コミュニケ）
① 石油価格の大幅引上げによる国際収支構造の急変に懸念を表明
② 数カ月内に国際通貨制度改革の作業完了、6月12、13日にワシントンで開く蔵相会議で完成される
③ SDRの評価の基礎を諸通貨の“バスケット”に置くことで合意
④ IMF機構を強化するため、改革後総務会と理事会の間に常設の執行委員会（20カ国）を設置する
⑤ エネルギー分野に不確定要因があるため、IMF専務理事の補完的ファシリテーターを早急に開発することで合意
- パリ市場、金相場史上最高を記録（12.5キログラムの金の延べ棒、1キログラム当たり21,600フラン）
○スイス、公定歩合引上げ（4.5→5.5%）
○ベルギー内閣総辞職
○インド、外国石油会社の国有化に踏み切り、外資規制を強化

- 20日 ○フランス、フランを6カ月間EC通貨同盟の共同フロートから離脱させ単独フロート移行を決定、同時に短資流出抑制、流入促進等を強化
- 21日 ○日本、西ドイツ、オランダ、ベルギー及びルクセンブルグ、外国為替市場閉鎖
○オランダ、賃金物価統制等特別権限法に基づく物価凍結令を発動
○ロンドン、パリ市場、フラン6%実質切下げ、フランス当局買支え
- 22日 ○西ドイツ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ及びデンマークEC5カ国は共同フロート存続に合意し外国為替市場を再開
○デンマーク、公定歩合引上げ(9→10%)
○東京外国為替市場再開
○アメリカ、モーガン・ギャランティ・トラスト銀行、プライム・レート引上げ(9.75→10%)
○IMF、BISのSDR保有承認を発表
○ニクソン大統領、エネルギー教書を議会に提出
① 石油企業に対する超過利潤税の創設
② 70年大気汚染防止による75年型車に対する排気ガス規制の2年間実施延期
③ 75年型車に対する窒素酸化物排出の90%削減規制の撤廃
④ 原子力発電所建設の推進
- 24日 ○アメリカ下院、第2世銀増資を拒否
- 25日 ○韓国政府、「韓日経済白書」を発刊
① 外資の重要性と日韓両国の経済協力の不可欠
② 投資の承認方法を従来の「自動承認」から厳格な「選別方式」に変える
③ 両国の貿易は74年には輸出入の割合が1:1になるだろう
○ニクソン大統領、小麦及び小麦粉類の輸入割当てを1月26日から6月30日まで中止する旨発表
○アメリカ、主要商業銀行、プライム・レート9.5%にそろう
- 28日 ○アメリカ、73年の貿易収支16億7千万ドルの黒字を記録
○アメリカ連邦準備制度理事会、1974年支払準備法を議会へ提出
- 29日 ○アメリカ、金利平衡税及び資本流出規制措置を事実上全廃する旨発表(30日から実施)
- 30日 ○西ドイツ政府、為替管理の一部緩和を決定(2月1日から実施)
① 現金預託制度の預託率を現行の50%から20%へ引下げるとともに、同制度の対象債務最低限度額を現行の5万マルクから10万マルクへ引上げ
② 非居住者の株式取得の自由化
③ 4年以上の長期債券取得の自由化
④ 対西ドイツ直接投資の限度額10万マルクの撤廃

- ⑤ 非居住者の輸入ユーザンス期間を原則として自由化

○ニクソン大統領、「一般教書」を議会に提出

- ① エネルギーの自給自足
- ② 永続的世界平和の達成
- ③ インフレの抑制
- ④ 国民健康保険制度の導入
- ⑤ 州、地方政府の権限拡大
- ⑥ 交通輸送体系の改善
- ⑦ 連邦教育援助の拡大
- ⑧ 個人のプライバシー尊重
- ⑨ 社会福祉制度の改善
- ⑩ 世界貿易の拡大と世界経済のフレーム・ワークの改善

○ベルギー、ルクセンブルグ、短資流入規制緩和措置を発表

- ① 71年5月以来実施してきた非居住者交換可能ベルギーフランに対する付利の禁止の解除
- ② 1年以内の定期通知預金の受入れ禁止の解除
- ③ 73年7月から実施してきた居住者に対する外貨建て輸入金融の禁止撤廃

○カナダ、資金輸出規制解除

○西ドイツ、73年の貿易収支330億マルクの黒字を記録

31日 ○ベルギー、公定歩合引上げ(7.75→8.75%)

○スイス政府、外交による証券等検査の規制廃止を決定(2月1日から実施)
スイス国民銀行は72年2月以来続けてきた中期民間外債に対する外人応募限度規制を本日以降廃止

2 月

1日 ○ニクソン大統領、「74年大統領経済報告」を議会に提出

- ① 予算はやや抑制型とする
- ② 必要な場合に追加予算措置をとる
- ③ 失業保険制度改善のための立法化
- ④ 石油問題に関する国際協調
- ⑤ 雇用、失業の減少を最小限度にいとめる
- ⑥ 農産物拡大政策の継続
- ⑦ 賃金・物価統制の段階的撤廃と継続
- ⑧ エネルギー自由計画の推進
- ⑨ 通商法案の早期成立

4日 ○ニクソン大統領、「75年予算教書」を議会に提出
歳入2,950億ドル 歳出3,044億ドル

○アメリカ、FNCB、プライム・レート引下げ(9.7→9.5%)

6日 ○西ドイツ、「74年経済報告」発表

- ① 実質成長率 2%
- ② 物価上昇率 8~9%

- ③ 失業率 2% (44万人)
- ソ連、新通貨交換レート発表
- ① 100マルク=(28.75→27.95ルーブル)
- ② 100ドル=(75.36→79.00ルーブル)
- ③ 1,000円=(2.67→2.63ルーブル)
- 8日 ○イギリス、議会解散、総選挙に突入
- ロンドン市場、金相場史上最高値を記録 (1オンス=144ドル)
- FNCB等、プライム・レート引下げ (9.5→9.25%)
- 10日 ○ロンドン市場、金相場最高値を更新 (1オンス=145ドル)
- イギリス「炭労無期限スト」に突入
- 11日 ○石油消費国会議 (ワシントン、13日まで)
- リビア、アメリカ系石油三社 (テキサス、リビア・アメリカン石油、アジア・カルフォルニア石油) の完全国有化を発表
- アメリカ、主要商業銀行、プライム・レート引下げ (9.5→9.25%)
- イギリス、鉄鋼、石炭の輸出規制を発表 (18日から実施)
- 12日 ○EC中央銀行総裁会議 (ルクセンブルグ)
- 13日 ○石油消費国会議閉幕 (17項目にわたるコミュニケ採択、フランスは4項目拒否)
- ① エネルギー危機に対処する総合的な行動計画をつくる必要があることで合意
- ② この行動計画推進のため、各国政府高官による調整グループを設置する
- ③ 消費国と産油国の合同会議はできるだけ早く開催し、必要があればその前に消費国間の会議 (拡大消費国会議) を開く
- ④ エネルギー問題の解決は産油国及び参加国以外の消費国との協議に基づくべきで、石油の数量、価格の安定について産油国その他の消費国と意見を交換する用意がある
- 西ドイツ連銀、72年7月以降金融機関に対して自粛を指導してきた非居住者に対する手持外債の売却を自由化
- 15日 ○アメリカ、主要商業銀行、プライム・レート9%にそろう
- 16日 ○南ベトナム、内閣総辞職
- 18日 ○EC蔵相理事会 (ブリュッセル、20日まで)
- 金の公定価格引上げ問題を討議
- 南ベトナム、新内閣 (第3次キエム内閣) 発足
- 19日 ○アメリカ上院、「エネルギー法案」を67対32で可決、下院へ
- 20日 ○イスラエル、少数党内閣発足
- 21日 ○ロンドン市場、金相場高騰続く (1オンス=156ドル)

- ユーゴ新憲法発布、5院制の連邦議会を2院制に
- 22日 ○回教徒首脳会議 (ラホール、24日まで)
- アメリカ、FNCB、プライム・レート引下げ (9→8.75%)
- 25日 ○ECAF E「エネルギー危機会議」 (バンコク、3月4日まで)
- ① メコン、サルウイーン、イラワジなどの主要河川を利用した水力発電の開発推進
- ② これらの計画を進めるためのアラブ産油国資金を導入した基金創設
- 石油消費国会議で設置された「調整グループ」、アメリカ国務省で初会合
- ロンドン市場、金相場1週間で20ドル高騰 (1オンス=170ドル)
- アメリカ、主要商業銀行、プライム・レート8.75%にそろう
- 26日 ○北朝鮮、工業製品平均30%の値下げを発表
- 27日 ○フランス内閣総辞職
- 中国銀行、人民元切下げ (100ドル=199.40→200.80人民元)
- アメリカ下院、「エネルギー緊急法案」可決
- 28日 ○ニクソン大統領、「エネルギー緊急法案」に拒否権発動を宣言

3 月

- 1日 ○フランス内閣 (第3次メスメル内閣) 成立
- アメリカ、FNCB、プライム・レート引下げ (8.75→8.5%)
- 2日 ○イギリス総選挙、労働党が第一党になる (労働党=301議席、保守党=296議席)
- イタリア内閣総辞職
- 3日 ○アラブ7カ国中央銀行総裁会議 (アンマン、5日まで)
- 5日 ○イギリス労働党内閣発足
- 首相: ウイルソン
- 蔵相: デニスヒーリー
- 外相: ジェームズ・キャラハン
- ロンドン市場、金相場、1オンス=159ドルに落込む (2月22日以来初めて)
- 6日 ○ソ連、新レート発表
- ① 1ポンド=(1.72→1.78ルーブル)
- ② 100マルク=(27.95→29.06ルーブル)
- ③ 100ドル=(79.00→77.00ルーブル)
- ④ 1,000円=(2.63→2.74ルーブル)
- アメリカ、「エネルギー法案」廃案
- ニクソン大統領が拒否権を発動したこの法案を上院では拒否権をのりきるための3分の2の議決を得られず、廃案
- イスラエル、新内閣発足
- 首相: メイア

- 蔵 相：ピンハス・サピル
商工相：ハイム・バーレブ
外 相：アバ・エバン
- 7日 ○イギリス、週5日労働制への復帰を発表（9日から実施）
- 8日 ○イタリア政府、リラの持込み及び持出しを2万リラに制限
① リラの弱体化に伴うリラの売り物を防止する
② 外貨準備増強対策
③ リラのヤミ相場と公定相場の開きが大きくなっている
④ リラ対策が現在、イタリアがIMFと交渉している12億ドルのスタンバイ・クレジット供与の条件になつている一等の理由による
○アメリカ政府、紙、パルプについての価格賃金規制撤廃を発表
○イギリス政府、すべての家賃を年内いっぱい凍結する旨発表（8日から）
- 9日 ○フランス、リビアと石油開発で契約
① フランス石油はリビアのほぼ全土で試掘、採掘権を与えられる
② フランスはリビアに対し
(イ) 製油技術を提供
(ロ) 石油タンカー建設で協力
(ハ) リビア産石油の欧州やアフリカでの市場化に協力する
- 12日 ○ニクソン大統領、「特別エネルギー法案」を議会に提出
- 13日 ○石油消費国グループ第2回会合（ブリュッセル、15日まで）
消費、産油国の合同会議を3カ月内に開催することなどで合意
○西ドイツ連銀、特別ローン・貸付（適用金利13%）及び手形買いオペ（適用金利11.5%、期間10日間）を翌日から再開することを決定
- 14日 ○シリア、外貨の持込み及び持出しを自由化（14日から施行）
○イタリア、新内閣（ルモール内閣）発足
- 15日 ○アメリカ、FNCB、プライム・レート引上げ（8.5→8.75%）
- 16日 ○OPEC閣僚会議（ウィーン、17日まで）
- 18日 ○OPEC、対米石油禁輸解除を発表
○中国、1973年の食糧生産高、2億5千万トン以上と史上最高を記録
- 20日 ○アメリカ、バンカーズ・トラスト、プライム・レート引上げ（8.75→9%）
○EC農相理事会（ブリュッセル、23日まで）
域内農産物価格9%引上げで合意
- 21日 ○アメリカ上院銀行委員会、小委員会「賃金・物価統制延長法案」可決
○フランス、国内消費抑制策発表
① 所得税、法人税前納分の幅の引上げ
② 工業製品値上げの抑制
③ 小売高のマージン削減
○フランス、イタリアに歩調を合わせ、フランの二重相場制廃止
- 22日 ○世界銀行、イランから2億ドルの措款協定調印
① オイルダラー活用第1号
② 12年満期、金利8%
○アメリカ、FNCB、バンク・オブ・アメリカ、モーガン・ギャランティ・トラストなど大手商業銀行プライム・レート引上げ（8.75→9%）
○アメリカ上院「予算改革法案」を可決
会計年度を10月1日から翌年9月30日に変更
- 26日 ○インド、第5次5カ年計画（74～78会計年度）を石油危機により大幅手直し
○アメリカ、上院銀行委員会「賃金・物価統制延長法案」否決
- 27日 ○アメリカ、チェース・マンハッタン銀行、プライム・レート引上げ（9→9.25%）
○イギリス、ヒューリー蔵相新年度予算案を議会に提出
① 国際収支面の対策
(イ) 外貨準備補強のため、政府が市中銀行を通じ25億ドルの外貨を借入、同時に英蘭銀行とニューヨーク連銀との間のスワップ取決め極度額を20億ドルから30億ドルに増額
(ロ) 対外直接投資及び証券投資に関する為替管理の強化
② 歳出面の措置
(イ) 社会福祉関係支出の増大
(a) 老齢年金、失業保険等の引上げ
(b) 食品の値上り抑制のための補助金の支給
(c) 公共住宅の供給増大
(ロ) 公共支出及び国防費の削減
③ 歳入面の措置
(イ) 増税措置
(a) 法人税率の引上げ
(b) 所得税の引上げと基礎及び扶養控除の引上げ
(c) 消費税、物品税等の引上げ
(ロ) 社会保障関係国民負担分の引上げ
(ハ) 公共料金の引上げ
- ECAFE第30回総会（コロンボ、2月6日まで）
- 28日 ○アメリカ、「新エネルギー法案（議員立法）」議会に提出（石油価格下げ条項ははずす）
- 29日 ○ノルウェー、公定歩合引上げ（4.5→5.5%、30日から実施）
○アメリカ、FNCB、プライム・レート引上げ（9→

9.25%)

○アメリカ議会「最低賃金法改正案」を可決

- ① 時間当り2ドル(1日:1.6ドル)
- ② 家内労働者、公務員、小売店員にも適用(従来は除外)
- ③ 約1千万人の労働者が新たに適用対象となる

○アメリカ、クライスラー社、4月の生産計画で4工場の一時(1~2週間)閉鎖を発表

4 月

1日 ○アメリカ、生計費委員会、生命保険など165産業の賃金価格統制を解除

○マンスフィールド米民主党上院院内総務、本会議において「中国に対して貿易上の最恵国待遇を与える立法を数日中に提案する」旨言明

2日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合引上げ(5→6%, 3日より実施)

○ボンビドー仏大統領死去(62歳)

3日 ○ロンドン市場、金相場急騰(1オンス=179.5ドル)
○スイス国民銀行、市中銀行に対する期間1カ月の米ドル・スワップ開始

○アメリカ、大手商業銀行、プライム・レート引上げ(9.25→9.50%)

4日 ○イギリス、イングランド銀行、特別預金(預入率)引下げ(3.6→3.5%)

○アメリカ、「エネルギー研究、開発5カ年計画」発表(5年間に50億ドルの研究、開発費を投入)当面は石炭を最優先

5日 ○イギリス、イングランド銀行、最低貸出金利(公定歩合)引下げ(12.50→12.25%)

○アメリカ、大手市中銀行、プライム・レート9.75%にそろえる

○スイス国民銀行、準備預金積立義務を4月末積立分から15%免除することを決定

6日 ○ECAF E総会開幕(コロンボ)

① “コロンボ宣言”の採択

(イ) 食糧不足、石油、原材料、工業製品の価格の上昇、国際収支難に重大な関心を払う

(ロ) 独立と自助努力を原則として経済開発を進める

(ハ) 食糧、石油援助を最も重要な優先順位として地域内で統合的なアプローチを進める

(ニ) 世界肥料基金の設立等を推進する

② ECAF E から ESCAP (Economic and Social Commission for Asia the Pacific: アジア太平洋経済社会委員会) への名称変更

③ アジア農業機械センターの設立

④ 発展途上国の国際収支援助

7日 ○OPEC特別閣僚会議(ジュネーブ、7日まで)特別開発基金(通称OPEC銀行)の設立を決定

(イ) 組織: OPECとは法的に独立した金融機関、本部はOPEC本部のあるウィーン以外に置くこと

(ロ) 資本金: 未定(これは参加国の出資額が割り当て制でなく、各国の自主的拠出にゆだねられているため総額が確定するのに時間がかかる)

(ハ) 発 足: OPEC12カ国中7カ国が協定の批准を終えたとき

(ニ) 業務内容: 無償援助は行わず、各種の長期の低利借款を行う(期限は25年程度)

(ホ) 援助対象: 発展途上国の特定のプロジェクトを審査して行われ一般援助は行わない

8日 ○アメリカ、バンカーズ・トラスト、プライム・レート引上げ(9.5→10.0%)

○B I S中央銀行総裁会議(バーゼル、9日まで)

○西ドイツ連銀、手形買オペレート引下げ(11.5→10%), 当分の間特別ローン貸付を停止

○国連資源総会、ニューヨークで開幕(3週間の予定、5月1日事実上閉幕)

○インドネシア政府、「総合物価対策」を発表

① 政府は国営企業及び民間企業で生産される最終消費物資価格に対して厳重な監視を行う

② 国内及び輸入物資の流通機構強化を図る

③ 食糧などの国内販売税を全廃または引下げる

10日 ○イギリス、基準貸出金利引下げ(13→12.5%)

○オーストラリア、上下院解散(5月18日総選挙)

11日 ○イギリス、イングランド銀行、最低貸出金利(公定歩合)引下げ(12.25→12.00%)

○アメリカ、チェース・マンハッタン銀行、プライム・レート引上げ(9.75→10.00%)

15日 ○カナダ、公定歩合引上げ(7.25→8.25%)

○アメリカ、NCNB(ノース・カロライナ・ナショナル・バンク・オブ・シャロット、全米25位)プライム・レート引上げ(10.00→10.25%)

○アメリカ生計費委員会(小売り及び卸売り部門)の賃金・価格統制を解除

17日 ○OAS(米州機構)外相会議(ワシントン)

① 国際通商問題と通貨制度

② 開発協力

③ 圧力的経済措置(多国籍企業の問題を含む)

④ パナマ運河問題

⑤ 技術協力

⑥ その他の米、中南米関係——など討議

○ニクソン大統領、シムルツ財務長官の後任にサイモン連邦エネルギー庁長官を任命

19日 ○OECD第三作業部会(東京、19日まで)

① 石油価格の大幅上昇が各国国際収支に与える影響とそれに対する各国の政策

② オイルダラーの還流策

○イギリス、イングランド銀行、特別預金預入率引下げ (3.5→3.0%)

○アメリカ、第1・四半期の実質GNP成長率(季調済み、年率) 5.8%の大幅減少を記録

○アメリカ、FNCBなど主要商業銀行一斉にプライム・レート10.25%に引上げ

20日 ○EC外相会議(ハンブルグ、21日まで)

○日中航空協定調印

22日 ○EC蔵相会議(ブリュッセル、23日まで)

金の公定価格引上げを討議

23日 ○アメリカ下院、商業委員会「緊急エネルギー法案」に再び国内の石油価格引下げ条項を追加することを14:12で可決

24日 ○中国、対ドル元切上げ(100ドル=196.40→193.08元)

○ニクソン大統領、75年度対外援助法案(約42億ドル)を議会に提出

○アメリカ、大手市中銀行、プライム・レート引上げ(10.25→10.50%)

○スイス国民銀行、市中貸出増加額規制の規制増加倍率引上げ(6→7%)

○西ドイツ連銀、大蔵省証券・割引国庫債券の売りオペ・レート引下げ(1.4→2.3%)

25日 ○アジア開発銀行第7回総会(クアラルンプール、27日まで)

○アメリカ、公定歩合引上げ(7.5→8.0%)

○アメリカ、シチズン・アンド・サザン銀行(全米43位)プライム・レート引上げ(10.5→10.75%)

○ベルギー新内閣発足

首相:レオ・チンデマンス

蔵相:ドクレルク

外相:バンエルスランデ

○アメリカ下院「緊急エネルギー法案」を二つに分割自動車排ガス基準に関する条項を別建て

26日 ○アメリカ、フランクリン・ナショナル銀行、プライム・レート引上げ(10.75→11.00%)

30日 ○アメリカ、「経済安定法」期限切れに伴い、特別法による石油関連を除き「賃金・物価統制」を全面解除

○イタリア政府「輸入担保金」を創設(7月から実施)

① 輸入品について、輸入額の50%相当分をイタリア銀行に預託することを義務づける

② 預託された現金は6カ月間無利子で封鎖される

③ 原材料及び資本財は、この現金預託対象から除外する

5 月

1日 ○アメリカ、賃金・物価統制解除

○アメリカ、大手商業銀行、プライム・レート10.75%にそろう

○アメリカ下院「大気基準法案」を349対43で可決、上院へ

① エネルギー節約のための公害規制のテンポを遅らせる

② 発電用燃料の石炭から天然ガス・低硫黄石油への転換の延期

③ 76年型モデルに準備された厳しい自動車排ガス基準の適用延期

2日 ○GATT緊急委員会(ジュネーブ)

イタリアの輸入制限問題を協議

○石油消費会議の第4回調整グループ会議(ブリュッセル、3日まで)

○ブラジル政府、最低賃金を全国平均で20.76%引上げ(376.8クルゼイロ)

○アメリカ上院、「エネルギー庁設置法案」可決

○アメリカ、連邦エネルギー庁、石油製品の強制割当基準緩和(6月1日から)を発表

3日 ○アメリカ、マグロウヒル社、74年の民間設備投資調査結果を発表(前年比19.4%増)

5日 ○IMF、約27億6,000万ドルの拠出を発表
サウジアラビア、イランはじめ産油国、発展途国に対する借款に当てるため

6日 ○フランス大統領選挙、ミッテラン、ジスカール両氏過半数を取れず19日に決選投票

○西ドイツ、ブランド首相、突如辞任、暫定首相にシエール外相

○イギリス、ソ連、「長期経済協定」をロンドンで調印

○アメリカ、大手商業銀行、プライム・レート11%にそろう

7日 ○EC外相理事会(ブリュッセル、8日まで)
イタリア経済危機を救援するための財政金融援助問題を討議

○IMF20カ国蔵相代理会議(パリ、9日まで)

① SDRの価値基準

② IMFの機構改革

③ ECの金価格改定

○ASEAN外相会議(ジャカルタ、9日まで)

① 激しいインフレ問題

② 高騰する石油価格問題

③ 食糧不足問題

○ニクソン大統領、「エネルギー庁設置法案」に署名し発足

○アメリカ下院、「メートル法移行法案」を否決

8日 ○西ドイツ市場、ドル年初来の安値を記録(1ドル=

2.4180マルク)

- カナダ下院、「政府不信任動議」を可決、解散(7月8日、投票日)
- アメリカ、シユルツ財務長官辞任、後任にサイモン財務次官
- 9日 ○南ベトナム、失業問題深刻化(約60万世帯300万人)
- 10日 ○アメリカ、大手商業銀行、プライム・レート引上げ(11.00→11.25%)
- ニクソン大統領、住宅産業対策を発表(住宅金融103億ドル拡大)
- 13日 ○チリ、エスクード(国内通貨)対ドル切下げ(1ドル580→620エスクード)
- 太平洋経済合同委員会(ワシントン、15日まで)
- カナダ、公定歩合引上げ(8.25→8.75%)
- イギリス、ロイズ銀行、貸出基準金利引下げ(12.5→12%)
- 先進国中央銀行総裁会議(バーゼル、14日まで)
- ① 緊急輸入制限に踏み切ったイタリアへの援助問題
- ② ECの金決裁問題
- 西ドイツ市場、1ドル=2.40マルクを割る(1ドル=2.3900マルク)
- アメリカ上院、「大気基準法案」を可決
- 14日 ○EC中央銀行総裁会議(ロンドン)
- ① ECのイタリアに対する中期借款の凍結
- ② イタリアのユーロ市場からの長期借款に対するECの共同保障
- ③ 60年代後半にイギリスの行つたボンド支援措置(バーゼル借款)と同様のリラ支持
- 西ドイツ、フランクフルト外国市場、ドル続落、連銀買支え(1ドル=2.3890マルク)
- オーストリア国立銀行、公定歩合引上げ(5.5→6.5%)
- 15日 ○西ドイツ、大統領にシェール氏当選
- シェール氏 530票
- コイツゼツカー氏 498票
- 16日 ○西ドイツ、シユミット首相選出、新内閣発足
- 首相:ヘルムート・シユミット
- 外相:ハンス・デートリヒ・ゲンシャー
- 蔵相:ハンス・アベル
- 経済相:ハンス・フレデリクス
- オーストリア国立銀行、外国為替市場への介入を停止、単独フロートに
- ベネズエラ、外国系石油産業(エクソン、シェール、モービル)の国有化を発表
- 17日 ○アメリカ、大手商業銀行、プライム・レート引上げ(11.25→11.50%)
- オーストラリア・シリングの対ブロック・フロート通貨変動幅の拡大を決定(2.25→4.5%)
- 19日 ○オーストラリア総選挙、労働党勝利
- 20日 ○フランス、大統領選挙、ジスカール・デスタン氏小差で勝つ
- ジスカール・デスタン氏 55.7%(13,213,643票)
- ミッテラン氏 49.3%(12,842,834票)
- アメリカ、FNBC(ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ)プライム・レート引上げ(11.4→11.75%)
- 21日 ○タイ、サンヤ内閣総辞職
- スイス国民銀行、スイス・フラン建外債発行を当分の間禁止する旨発表
- アメリカ下院歳入委員会、外国人投資に対する「源泉徴収税」全廃を暫定的に決定
- 西ドイツ議会、74年度予算可決(前年比12.1%伸び、1,363億9,000万マルク)
- 西ドイツ連銀、再割引枠の使用限度を5月31日以降当分の間現行枠の75%に引下げること決定
- 23日 ○イギリス、ミッドランド銀行、基準金利引下げ(11.25→11.20%)
- 24日 ○イギリス、イングランド銀行、最低貸出金利(公定歩合)引下げ(12.00→11.75%)
- 25日 ○ポルトガル政府、「経済危機打開策」を発表
- ① 最低賃金制及び高額所得者に対する賃金凍結
- ② 厳格な物価統制
- ニクソン大統領、インフレ抑制を表明(物価監視機関の新設)するとともに、大統領顧問を新たに設ける(ラッシュ国務長官代理を任命、29日に就任)旨発表
- 27日 ○フランス、ジスカール・デスタン大統領、新首相にシラク前内相を任命
- OPEC7カ国会議(ベイルート、28日まで)
- 石油価格調整を討議
- 西ドイツ連銀、「特別ロンバード貸出し」を適用金利10%で当分の間実施(28日から)
- 28日 ○アメリカ、大手二証券会社(ハイデン・ストーン、シアソン・ハンミル)合併で基本的合意
- フランス内閣発足
- 首相:シラク(41才)
- 外相:ジャン・ソーバニヤルグ(59才)
- 蔵相:ジャン・ピエール・フルカード(43才)
- ロイター商品相場指数(1931年9月18日=100)、今年最低の1306.1を記録
- ロンドン市場、金相場、3カ月来の安値を記録(1オンス=157ドル)
- 29日 ○OECD閣僚理事会(パリ、30日まで)
- ① 石油危機の影響を含む各国の経済情勢
- ② 発展途上国における各国の協力
- ③ 石油、エネルギー対策での各国の協力
- アメリカ下院歳入委、輸出向け農産物及び鉱産物に

対する免税措置を暫定的に停止する旨決定

30日 ○タイ、第二次サンヤ内閣発足

首相：サンヤ・ダマスク

外相：チャルバン・イサレンクン・ナ・ア・ニタヤ

蔵相：ソンマイ・フンタクン

○南アフリカ、公定歩合引上げ（6.5→7.5%）

6 月

1日 ○OPEC石油相会議（カイロ、2日まで）

① 対オランダ・デンマークへの輸出禁止継続

② 非産油アラブ諸国に長期低利借款を考える基金の設立

3日 ○アメリカ、FNBC（ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ）プライム・レート引下げ（11.75→11.60%）

○イスラエル、ラビン内閣発足

4日 ○EC9カ国外相会議（ルクセンブルグ、5日まで）

① エネルギー政策面での協調

② アフリカ・カリブ海諸国を初めとする発展途上国への援助問題

③ イギリスのEC加盟交渉の問題

○EC9カ国農相会議（ルクセンブルグ、5日まで）

○イギリス、ロンドン金市場1オンス=153ドルと2月以来の安値を記録

○ブラジル、対ドル・レート引下げ（1ドル=6.51～6.55→6.64～6.68クルゼイロ）

5日 ○EC共同フロート5カ国蔵相会議（ブリュッセル）
5カ国：西ドイツ、オランダ、ルクセンブルグ、ベルギー、デンマーク

○アメリカ商務省、74年の民間設備予測調査を発表（前年比12.2%増）

○EC9カ国蔵相会議（ルクセンブルグ、7日まで）

① 価格改定問題

② インフレ対策

③ 5カ国共同フロート問題

④ 20カ国委員会蔵相会議にのぞむ統一方針

○DAC（開発援助委員会）、（パリ、7日まで）

75年1月1日までに2国間政府援助のLDCアンタイングの実施を決定

7日 ○アメリカ上院、「日米友好基金」を可決
日本の教育文化交流計画に関する法案

8日 ○OAU（アフリカ統一機構）特別7カ国外相代表者会議

アラブ産油国のアフリカ諸国に対する原油価格引下げ拒否にあつたと発表

10日 ○BIS、第44回年次報告を発表

① 変動相場制は無期限に必要なとの見解

② 総フロート制の不規則さ

③ 交換性回復を可能とする安定した通貨管理

○IMF理事会、SDR金利を5%（現行1.5%）にすることで合意

○イタリア内閣総辞職

○EC外相理事会（ボン、11日まで）

EC加盟9カ国とアラブ諸国との合同会議を開くことで合意

○オーストラリア新内閣発足

首相：E・G・ウィットラム

蔵相：F・クリーン

外相：D・ウィルシー

○IMF20カ国委員会蔵相代理会議（ワシントン、11日まで）

① 蔵相レベルの「新執行委員会」の設置

② SDRの価値基準を主要16通貨の加重平均とする

③ SDRの金利を現行の1.5→5%に引上げる

④ 各国はフロートのガイドラインを守る

⑤ IMF、オイル・ファシリティ（石油資金）の創設

○先進10カ国蔵相会議（ワシントン、11日まで）
金担保借款協定締結に合意

12日 ○IMF20カ国委員会蔵相会議（ワシントン、13日まで）

○フランス政府、「新経済政策」を閣議決定

① 中高所得者の所得税を5～15%引上げる

② 法人税を平均15%引上げる

③ ガソリンの平均14%値上げ（14日から実施）

④ 石油の消費節約を強化

⑤ 景気調整税の新設

⑥ 脱税防止の強化

○アルゼンチン内閣総辞職

14日 ○ロンドン、ロイター商品相場指数（1931年=100）
1,266.7と過去6カ月間の最低を記録

15日 ○OPEC総会（エクアドルのキトー、17日まで）

① 原油の公示価格問題

② 国際石油資本に対する所得税率の改定問題

③ トリニダードトバゴ及びコンゴのOPEC加入問題

16日 ○ルクセンブルグ内閣発足

首相（兼外相、スポーツ相）：ドルン

蔵相：レーモン・ブエル

○石油主要消費国調整グループ第5回会議（ブリュッセル）

① 代替エネルギーの研究開発

② 濃縮ウラン問題

③ 緊急時の石油融通制度

18日 ○韓国政府、「自動車工業育成計画」を発表

① 自動車の完全国有化（75年末までに）

② 1,500ccの小型国産車を年間5万台生産

- アメリカ上院外交委員会、駐日大使ジェームズ・ホッドソン（元労働長官、現ロッキード副社長）を11対2で承認
- アメリカ上院銀行委員会、「アメリカ国民の金保有を認める法案」を可決
- 18日 ○チリ中央銀行、エスクード対米ドルを引下げ（1米ドル=720→750エスクード）
- 19日 ○アメリカ下院、ジェームズ・ホッドソンの駐日大使を承認
- フランス政府、「新社会政策」を発表
 - ① 労働者の賃金を月額1,200フラン（現行1,128フラン）に引上げる
 - ② 週労働時間を平均43時間にする
 - ③ 家族手当を10%以上引上げる
 - ④ 最低老齢年金を1日当り17フラン（現行14フラン）に引上げる
 - ⑤ 雇用保障基金の創設、失業手当の増額
- 20日 ○フランス、公定歩合引上げ（11→13%）
- イタリア、ルモール内閣、引続き政権担当
- 21日 ○アメリカ財務省、生計委員会を引継ぐ機関として経済安定局を設置
- 南アフリカ準備銀行、自由通貨ランドの自由変動相場制移行を発表
- アメリカ上院、「予算改革法案」を満場一致で可決
 - ① 上下両院の予算委員会を設置また議会予算局を設置する
 - ② 議会は全体の歳出限度目標、主要項目ごとの歳出目標及び歳入目標を設定する
 - ③ 会計年度の始まりを10月1日（現行7月1日）とする
 - ④ 議会在承認した歳出について大統領が拒否する権限を制限する
- 24日 ○アメリカ、FNBC、プライム・レート引上げ（11.5→11.8%）
- イギリス、ロンドン金市場、金相場1オンス=150ドルと去る2月20日以来の安値を記録
- ニクソン大統領、「経済政策緊急会議」を開き、特別表明を発表
 - ① 75会計年度の歳出予算を3,000億ドル（当初は3,050億ドル）に削減する
 - ② 行政管理、予算局は7月始めに全連邦省庁に対して新しいガイドラインを示し、予算支出を抑制する
 - ③ 76会計年度の予算は均衡予算をめざす
- OECDのEPD（経済政策委員会）会議（パリ、25日まで）インフレ問題を討議
- 25日 ○ブラジル政府、クルゼイロの対米ドル・レート引下げ（1ドル=6.64~6.68→6.775~6.815クルゼイロ）

- オーストラリア大蔵省及び連邦準備銀行、外資規制の緩和
- 長期の外資に対する連銀への無利子預託率引下げ（33.3→25%）

○中国財政省、外国船に課税決定

- ① 工業商業統一税（輸送収入の2.5%）
- ② 工業商業所得税（輸送収入の0.5%）
- ③ 納税義務者は船舶所有者

26日 ○イギリス、株価15年間での最低を記録、FT工業株指数は246.0と、1959年9月11日以来の最低

27日 ○アメリカ大手商業銀行、プライム・レート引上げ（11.5→11.75%）

28日 ○アジア開発銀行、アジア開発基金の発足を発表
基金の出費：2億3,692万ドル
拠出国：日本、カナダ、デンマーク、フィンランド、オランダ、西ドイツ、ニュージーランド、オランダ、スイス、イギリス、アメリカ

7 月

- 1日 ○アメリカ下院、「輸出入銀行法延長案」可決
- IMF、SDRの新しい価格表示（標準バスケット方式）スタート
- アルゼンチン、ペロン大統領死去、後任にイサベル夫人
- 2日 ○イギリス、ロンドン金市場、1オンス=138ドルと5カ月来の安値
- イスラエル、10%の輸入課徴金を実施
- アメリカ下院、IDA（第二世銀）に対し、今後4年間で15億ドルの拠出を認める法案を可決
- 3日 ○フランス政府、今後3カ月間、外国人労働者の新規導入停止を決定
- 西ドイツ、中央銀行理事会で①再割引枠使用制限措置の撤廃、②ロンバード貸付の再開（利率9%、7月31日まで実施）を7月4日から行うことを決定
- 4日 ○韓国・サウジアラビア、「経済・技術協力協定」に調印
- 西ドイツ政府、1975年度予算原案の歳出規模を1,473億マルク（前年度当初予算比8%増）の緊縮予算とすることを決定
- 5日 ○アメリカ大手商業銀行、プライム・レート引上げ（11.7→12.00%）
- 7日 ○イタリア、財政緊縮措置を発表
 - ① 公共料金引上げ
 - ② 自動車、モーター・ボート等に対する特別付加税の適用
 - ③ 一定基準を超えるアパート等に対する特別不動産税の賦課
 - ④ 付加価値税の引上げ（ぜいたく品18→30%）
 - ⑤ 以上により年間3兆リラの購買力が国庫へ吸い

上げられる見込み

- 8日 ○B I S, 中央銀行総裁会議(バーゼル)
○イギリス, ブリテイッシュ・イスラエル銀行, 経営権を売却
○石油消費国会議調整グループ第6回会合(ブリュッセル)
○インド政府, 貨金を凍結
- 9日 ○カナダ総選挙, 与党自由党圧勝
○タイ, サンヤ内閣, 306品目の輸入品の関税率引下げを承認
○アメリカ輸出入銀行, 輸出信用供与のための固定金利を廃止
○オーストラリア, 繊維製品の輸入規制を発表
- 10日 ○アラブ石油相会議(ペイルート, 11日まで)
① 対オランダ禁油解除決定
② アラブ投資会社の設立問題
○イギリス, 第三次原子力発電計画決定
○アメリカ輸出入銀行, 貸出金利変更(7→7~8.5%)
- 11日 ○オーストラリア連銀, 市中商業銀行の決定準備率引下げ(6.9→6.0%)
○イギリス, 北海油田開発の国有化計画を発表
○OECD, DACの1973年開発援助実績を発表
○チリ, 新外資法を制定
- 12日 ○パナマ運河, 開発以来初めての通行料値上げ(19.7%)
○スイス国民銀行, 先物外国為替についての報告義務を即時導入することを決定
○アメリカ, 予算改革法案成立
① 上下両院にそれぞれ予算委を設置するとともに予算全体と個々の歳出予算法を調整するために議会に予算局を設置する
② 会計年度の始まりは76年から1月1日に変更する
③ 大統領が歳出の留保などをする場合には議会の同意を必要とする
- 15日 ○アメリカ・エジプト, 「経済協力協定」に合意
- 16日 ○日本・アメリカ, 「エネルギー研究開発協力協定」調印
○エジプト, 「アメリカ企業の投資活動を保障する協定」調印
○アラブ5カ国(サウジアラビア, エジプト, スーダン, カタール, クウエイト), 「アラブ投資会社」設立
- 17日 ○EC農相理事会(ブリュッセル)
域内の過剰牛肉, 豚肉処理を討議
- 18日 ○西ドイツ, 中央銀行理事会で①ロンバード貸付の実施期限の1カ月延長, ②ヘルシュタット銀行の破綻を契機に設立された銀行間の緊急特別資金相互援助のためのシンジケートに対し, 必要な場合リファイナンス援助を行うこと, ③復興金融公庫に対する再割引枠引上げ等の措置を決定
- 22日 ○イギリス, 新らしい財政措置等を発表
① 付加価値税の引下げ(10→8%)
② 地方税の負担軽減(本年度納税額が前年度比20%を超えるものについて, 超過分の60%を国が負担する)
③ 食料品に対する補助金の追加支給(家庭用小麦粉等)
④ 失業多発地域における雇用促進のため, 企業に支給している補助金を倍増(男子週1.5→2.0ポンド)
⑤ 配当金の増加限度の引上げ(5→12.5%)
⑥ 以上による需要創出効果は本年度中340百万ポンド, 付加価値税率引下げ等の物は引下げ効果は, 向う3カ月間で約1.5%, 究極的には2.5%程度の見込み
○インド, 公定歩合引上げ(7.0→9.0%, 23日から実施)
- 23日 ○EC外相理事会(ブリュッセル)
○ギリシャ内閣総辞職
○アメリカ, ファースト・パンフィック・バンク・オブ・ロスアンゼルス, プライム・レート引下げ(12.00→10.75%)
○オーストラリア連銀, 預金準備率引下げ(6.0→5.5%)
○カナダ, 公定歩合引上げ(8.75→9.25%)
- 24日 ○ギリシア, カラマンリス新内閣発足
- 25日 ○イギリス, 「賃金委員会」及び賃金準則廃止
○アメリカ, ニクソン大統領インフレ問題で演説
① 75年度予算で50億ドルの歳出削減を行う
② 賃金・物価統制は行わない
③ インフレ抑制のために短期的には個人, 企業の消費抑制, 長期的には供給力の増大を図ることが必要である旨強調
- 27日 ○アメリカ, 下院司法委員会ニクソン大統領弾劾を議決(27対11の大差)
- 29日 ○石油主要消費国会議調整グループ第7回会合(ブリュッセル)
○アメリカ上院財政委員会, 「銅の関税差し止め法案」可決
○スイス, 本年5月末から停止していた外債市場を9月1日から再開することを決定。

8 月

- 1日 ○世銀, 貸出金利の引上げを発表(7.25→8.0%, 即日実施)
- 2日 ○東京外国為替市場, 1ドル=304.4円と2年2カ月ぶりのドル高を記録